

MASUKI INFO. DESK FIGHTING REPORT



No. 205
【発行・編集】
MASUKI 情報デスク
増木直美
大阪府豊中市上新田 2-6-25-113
TEL 090-3621-1509
FAX 06-6835-0974
http://mid.parfe.jp/
mid@jewel.ocn.ne.jp

● 祝祭日には国旗を掲げましょう

自衛隊に「スぺクト」 家族に寄り添う

自衛隊の応援団 長・我が家で猪 肉のバーベキュー

京都北山細野の神主 中村重行

2018年09月02日

自衛隊の応援団長・京都府自衛隊家族会右京支部の本格的な立ち上げを京都北山の我が家で開催しました。雨の心配もあったのでガレージも使い猪肉のバーベキュー大会。猪肉は京都府家族会会長(小川清氏)が獲ったイノシシを我が家で解体したものです。野菜は会員の差し入れ。アルコールはなし。ポスターも張り替えて「自衛隊の応援団長」は毎月第一日曜日に我が家で集会をします。来月は10月7日に開催します。

我が家に隣接する畑をお借り出来ましたのでみんな苗植え、種まきをします。毎月例会に使う食材作りが目的です。この菜園は周辺(我が家も含めて)を整備してここで一日を楽しめるところにしたいです。獲った鹿や猪と栽培した野菜、春には山菜を摘んで、小川で雑魚を獲って天ぷらに、自然を満喫できる場所を作りたいです。子どもたち(大人も

希望者は)にレンジャー体験をさせます。我家の庭の栗の大木に登る「ツリークライミング」10月には我が家の栗の大木には沢山な栗の実がなりますので焼き栗や蒸しグリを食べてもらいます。今日80回目の誕生日を迎えて「傘寿からのチャレンジ」夢が広がってきました。今日もまた楽しい一日でした。自衛隊とその家族を応援したいという人は是非ご参加を。

正確に言うと、自衛隊員の家族を支援応援する会。自衛隊員のご家族を物心両面で応援しようというのが趣旨。隊員のご家族の不安や心配を少しでも引き受ける。要は何でもいいから一緒にワイワイガヤガヤ! これが一番大事。自衛隊員の家族に寄り添う、とはこういうことではないでしょうか。何故かものはずみで私も参加。そして昨日その第一回の集まり、野外パーティーが行われました。雨が心配されたが、空は何とか持ちこたえたが終わるや否や爆雨! その中で、ご家族から怒り心頭の話が聞きました。息子さんが舞鶴にいる。そして寮生活が終わり自分でアパートを探さなければならぬ時が来た。当時息子さんは18歳。そして不動産さんにアパートを紹介してもらった。ところが基地から遠い。夏は自転車を通えるが冬は雪道。そして親に話したら「それはおかしい」ということで、再度探しなおし。何と同じ家賃で基地の近くに似たような物件があったという。要は、自衛隊員は世間



知らず、不良物件でも食べておけ。という話だ。「この不動産屋や、怒鳴り込みや!」と言ったら「もう済んだことですから」と笑っておられたが、自衛隊員を粗末に扱う。腸が煮えくり返る。自衛隊を大事にすること。それが自分を大事にすることではないか。ある隊員は20歳で嫁をもらい、25歳で家を買ったという堅実や。そして仲間内のパーティーで9000円の弁当代が払えず、上官におねだりしたらしい。の300円位、いつでも俺に言ってくい。マスキ

「M情報」は連合艦隊です。その旗艦が「NPO 法人百人の会 (理事長、辻淳子大阪市議員)」。2番艦が「英霊を被告にして委員会 (代表中村重行)」、3番艦が「憲法一条の会 (代表小野馨子)」。これらの団体に頂いたご意見等を M 情報の責任で発信しています。

《M 情報活動報告》編集指針：政治や国際問題、市民活動に全く無縁だった一般の人達に、「おばちゃん語」で政治を届ける

拉致問題の闇を切る―荒木和博

拉致と国防 荒木和博

国会両院記者会所属

「やま」と新聞社」より

2018年8月27日

私は前々から拉致事件は北朝鮮が引き起こしたものでけれど、それを許してきたのは日本の問題であると言ってきました。もはや「戦後」とも言えない73年間の「戦後体制」の中、安全保障を他の国に委ねながら「平和国家」を装ってきたことが、拉致を防げず、被害者をほとんど取り返せず、あまつさえ国家権力が起きた拉致を隠蔽することにつながったのではないかとこの問題に取り組んで来て出した一つの結論です。

ただ、具体的にどこがどう動いたのかという点になるとまだ謎が多かったのですが、先日発刊された阿羅健一・杉原誠四郎著『吉田茂といっしょ反省』（自由社）を読んで、その謎の一部が解けたような気がしました。

本書はお二人の対談本です。吉田茂を厳しく批判しています。しかし単なる悪口ではなく、豊富な資料を使って検証したものです。それによると吉田が軽武装・経済発展を賣いて日本の復興の基礎を作ったということは幻想に過ぎず、軍隊がなければ独立国家としてやっていけないことを分かっていたから（しかも当時の世論調査でもそれを国民の多数が支持していたのに）そ

れを無視し、その代わり米国との植民地・宗主国的な関係を自ら作って国家の基本を蔑ろにしたということでした。

これには非常に説得力を感じました。ここは戦後体制の根っこがあったのかと。その前提で、少し長いのですが次の文を読んでみていただければ幸いです。予備自衛官の任期を終えるにあたって書いたものです。もし紙にプリントしたものが良いのであればお送りします（私の個人アドレスあてご連絡下さい）。 kumoha551@mac.com

拉致問題から考える国防の欺瞞

6月の日に予備自衛官を任期満了退官する。

私が予備自衛官になったのは平成15年（2003）9月6日。その前の2週間、予備自衛官補2期生（語学技能・朝鮮語）としての教育を横須賀武山の陸上自衛隊第1教育団で受け、訓練終了翌日となる6月の日付で予備2等陸曹（予備役軍曹）として任官した。

予備自衛官生活 15年

もともと予備自衛官は常備自衛官、つまり職業として自衛官を経験した者でなければならなかった。しかし時代の変化に対応して平成14年（2002）から民間人が予備自衛官補として訓練を受け予備自衛官になる制度が陸上自衛隊に発足した。予備自衛官補には一般公募と技能公募があり、一般は50日（5日

間×10回）、技能は10日（5日間×2回）の訓練を受ける。私は朝鮮語の技能で予備自衛官補になった。できれば1期で入りたかったが平成14年の第一期の語学技能は英語だけだった。憤慨して当時防衛庁政務官だった平沢勝栄・拉致議連事務局長に

「自衛隊はアメリカと戦争をする気ですか」といったような嘆願書を書いたこともあった。平沢議員からはわざわざ電話をいただきなだめられたが、翌年には英語に加えて自衛隊で言う「露華鮮」、つまりロシア語・中国語・朝鮮語の公募が始まったので早速応募した。

ちなみに一般公募の予備自衛官補1期生には現在予備役ブルーリボンの会の葛城奈海広報部会長、高沢1基板橋区議としてお父さんが民社党本部時代の先輩でもあり社労士として活躍している専田晋一さんらがいる。皆予備役ブルーリボンの会の会員である。

予備自衛官は3年1任期で、再任用ができるのは59歳までだった。私の場合は59歳で再任用になっているのでそれが最後。今年からの1歳まで再任用できる制度改正が行われたが、残念ながら任期切れのひと月前に59歳になってしまいその恩恵に浴せなかつた。

私が予備自衛官になった理由は二つある。ひとつは生まれ変わったら軍人になりたいと思っていたこと。もうひとつは拉致被害者の救出である。

拉致問題に関わり始めてこの時点で1年が経過し、その間拉致問題が明らかになり安全保障上の問題であるという思いが強まっていた。安全保障の問題であるなら自衛隊が何らかの役割を果たすのは当然だ。しかし自分自身が安全な場所

にいて「救出に行け」と言ってもいかなものかと思っていたところ、予備自衛官補制度ができたのでこれ幸いと応募したのである。

もちろん任官当時47歳、そうでもなくとも運動神経の劣る自分にランボーマがいのことができると思っただけではない。ただ、拉致問題について、朝鮮半島について、あるいは失踪者のデータについてそれなりに知識を持っている者として何かのときにはお役に立てるのではないかと思ったのである。

ただし、一般公募の予備自衛官補は90日の訓練を受けひと通りのことはこなすし、最初の階級は2等陸士（2等兵）である。それに比べて私たちが技能公募はわずか10日の訓練で最初から陸曹（下士官）、技能にみよっては幹部（将校）になる。元常備自衛官出身が大半を占める予備自衛官の訓練ではでは周りは皆長年経験を積んだ陸曹として見るのこちららは射撃どころか行進ひとつまともできないのだ。

制度のスタートから1年の年経って予備自衛官の訓練に参加する予備自衛官出身者が増えて現役にも理解が深まったので大分スムーズにいくようになったもの、このギャップに冷や汗をかいた経験は一度や二度ではない。今でも整列しなければならぬのに半長靴の紐が結ばずに焦る夢とか見ることもある。このコンプレックスは技能公募の予備自衛官は大なり小なり持っているのではないかと思う。

そんな中で作った軍歌「日本陸軍」の替え歌がこれである。元歌は陸軍の

各兵科(歩兵とか工兵とか、今の自衛隊で言う職種のこと)ことを象徴する歌だ。

訓練十日で任官し 基本動作もままならず
敬礼さえもぎこちない 技能予備目の勇ましさ
至高の愛国技の精華 逆さに着いてる階級章

自衛官は拉致問題に関心が無い

この種のエピソードはいくらでもあるが、本題に入る。任官して、片足の指先くらい自衛隊に突っ込んで驚いたことが二つあった。ひとつは、昔から「税金泥棒」だ「人殺し」だ「軍国主義の亡霊」だと左翼から散々叩かれてきたにもかかわらず極めて真面目な、さちんとした大組織が続いてきたことの驚きである。東日本大震災以来迷彩服が一般の目に触れることが多くなって自衛隊の好感度は高まっているが、中にいるとその理由を実感する。

実は予備自衛官補から予備自衛官になるとき、何人かの現職自衛官から「失望しないで下さいよ」と言われた。何のことか分からなかったのだが、要は元々の、現職を辞めて予備自衛官になった人たちの士気が低く、せっかく公募で勢い込んで入ったのにショックを受けるのではないかと心配されたのだ。

しかし最初の訓練に行ってみるとそんなことは感じられなかった。予備自衛官の訓練は通常年間の日、私の場合はほとんど朝霞駐屯地で受けた。年齢も職業もばらばらだが皆それぞれに

味のある人たちで、こなすところはしっかりとした。それが予備自衛官だから、現職はなおのことである。

予備自衛官としての最初の訓練のとき一緒にいたのが後に予備役ブルーリボンの会の副代表になる木本あきらさんと幹事になる坪井久さんだった。木本さんは当時プラントのエンジニアとしてエジプトのアレクサンドリアに駐在しており、9日間の訓練の度に地球を半周して帰国していた。もちろん飛行機代は自腹で、自衛隊から支給されるのは千葉の自宅から朝霞までの交通費だけである。坪井さんはお祖父さんの坪井幸生さんが元朝鮮総督府の官僚で、その縁で総督府時代の経験を綴った著書を出されるととき家内がお手伝いすることになった。現職のときは映像写真中隊について、今もイベントのときには撮影などで活躍してくれている。ただ、最初の訓練

のとき「最近では厳しくなったよなあ」といった話も聞いた。昔は9日間の訓練に出頭して、昼間は熱発就寝(発熱を理由に休むこと)、夜は宴会というのを続けて9日目に手当をもらって帰ることもあったというのである。私は幸か不幸か一度も経験しなかったが。

さて、それは良かったのだが、問題は今回のテーマに関わる、もうひとつの驚きである。それは「自衛官の大半は拉致問題に関心が無い」ということだった。これは予備自衛官より常備自衛官にその傾向が強かった。詳しいことは知らないにしても、自分の国土から国民が連れ去られているのだから悔しいとか、何とかしなければいけないという思いは人一倍持っているだろうと思っていたのだが、基本的には一般の民間人と変わら

ないのである。

訓練のときではないがこんな話もあった。知人の娘さんが航空自衛隊を志願し、受験して落とされてしまった。その理由自体は分からないが、面接のとき「なぜ自衛隊を志願したのですか」と聞かれて「拉致問題に関心がありません」と答えたら試験官が「自衛隊と拉致問題とどういった関係があるのですか?」と聞いたというのである。

拉致問題は工作員が日本に侵入し、日本国内に工作員の拠点やネットワークがあって日本人を拉致し不法に連れて行くのである。明らかに安全保障問題なのだから、軍隊が関与するのは当然である。もちろんこれには外交問題とか様々な要因があるので軍隊だけでやるべしというのではない。少なくとも何らかの役割を担うべきだということだ。

しかし、日本の中にはそれを否定する人間が今でも少なくない。しかも、何と分らない民間人が言うならともかく、各自衛隊のトップである幕僚長経験者の中にすら「拉致問題は警察の仕事」と言ってはばからない人もいるのだ。私自身元将官クラスの人と半ば怒鳴り合いになったこともあるし、元自衛官の国会議員が自衛隊による拉致被害者救出はできないと、

法律論を延々と述べているのを横で見ている。呆れたこともある。「こういう人たちは何のために自衛官になったのだらう?」と思ったことも一度や二度ではない。

「こう言うと『今の憲法が悪いのだから、それを変えなければ拉致問題は解決しない』という答えが返ってくるかも知れない。確かに今の憲法に問題があること

は間違いない。しかし安倍政権がやるうとして憲法改正は自衛隊を明記するだけのことであって、役割や権限は変えないと、総理自身が言っているのだ。ならば大騒ぎして憲法を変えても拉致被害者の救出などできないではないか。

「一度変えてしまえばまた変えられるようになる」という意見があるかも知れない。しかし安倍政権でできる憲法改正は、成功してもこの一回だけだろう。その後また変えようという総理大臣が出てくる保証もなく、それができて、それから準備して拉致被害者を救出しに行く頃には本人も家族も皆死に絶えているはずだ。できるはずもない「専守防衛」

もともとの国の国防は基本方針自体が欺瞞の塊である。「専守防衛」というが延べ6万の千キロ、北方領土を除いても6万4千キロの長大な海岸線をどうやって「専守防衛」で守るといえるのか。できるわけがないではないか。日本海には毎年数十隻の北朝鮮船が漂着している。昨年の11月から今年2月までの4か月間はとりわけ集中し、百隻以上がやってきているのだ。その大部分は漂着して発見されている。海上で見つかったのはごく一部でしかない。警察も海上保安庁もほとんど侵入すら気付くことができないのである。

さらに本場の遭難に混じって何らかの意図を持って日本にやってきている船もある。去年11月には秋田県由利本荘市に8人、北海道松前町に10人の乗った船が着岸した。とちらも乗組員は機関故障による遭難と言

っていたそうだが、場所から言って由利本荘も松前も着岸したのは操船しない限り入れない場所である。由利本荘の船はあと2人乗っていたという話があるし、それ以外に北朝鮮の何らかの要員が上陸に成功したケースも少なくないと思われる。

昔から北朝鮮工作員にとって日本に侵入するのは「メシを食ってトイシに行く程度のこと」と言われていた。能力の劣る工作員が日本への侵入に使われるという話もあった。そんな風にして何十年もの間好き放題にされ、国民を拉致されていて何の「専守防衛」か。散々ヒットを打たれて得点されながらただ守備を続けているだけではないか。

政府は「専守防衛」を補う形で「米軍が矛、自衛隊が盾」と言ってきた。これこそ文字通りの「矛盾」である。憲法前文には「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」と書いてある。その通りなら「矛」はそれ自体があってはいけないはずだ。6条2項の「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」というのは自分は手を汚さないから汚い仕事はアメリカにやってもらおうという意味なのか。それでは保護国に甘んじるということであり、保護しないとやられてしまえばお手上げということではないか。他国がいなければなりたない国防というのは「国防」ではなく、それ自体が言語矛盾である。

主権回復後の9年、要は日本の国防の基本は間違っていた。他国を信頼して安全を委ねる、軍隊を持たないというファンタジーと虚構は、もともと日本を二度と歯向かわせたくはないとい

う米国の意図によるものである。しかし主権回復後も延々とそれを続け、嘘をこまかすために自警団の親分のよ

うな名前を使い、駆逐艦を護衛艦、大佐を「佐」と言い換えてきたのが我が国である。もちろんその矛盾をカバーするために自衛隊の内外で様々な人々が血のにじむような努力をしてきたのだが。

自衛隊が合憲だというなら6条2項の冒頭「前項の目的を達するため」という芦田修正をもって閣議決定で、改憲をしてしまえば事足りる。あとは総選挙で信を問えば十分だ。そもそも極めて改正のハードルの高い憲法を細かい条文まで杓子定規に適用していたら国がやっつけられるはずがない。

日本人は規則を守るのは得意でも作るのは苦手だ。憲法のような基本方針を変えるのは不得手中の不得手である。帝国憲法も一度の改正もされなかった。特に、形式的には国家と国家が合併した日韓併合のときも帝国憲法には変更がなされなかった。行政機関として設けた朝鮮総督府は通常であれば国家の行政機関に匹敵する組織である。しかし帝国憲法には「行たりとも総督府については書かれていなかった。いくら「不磨の大典」とは言っても常識的には考えられないことだ。

逆に言えばそれでも総督府の統治はできたのであり、現代に当てはめれば憲法に明記しようがしまいが自衛隊は軍として存在しているということだし、現実には存在していることは誰でも認めざるをえないだろう。今の憲法をどう思っているかは別として、「憲法違反だから自衛隊はなくすべきだ」と本当に思っている国民はほとんどいないだろう。必ず

がにこの時代、軍事力を持っていることは当たり前と認識している人が大半だと思っ。

そしてその「当たり前」という意味で言えば、国家を護る軍本来の姿として、囚われた国民を救うというのは当然の任務だということだ。

犠牲を厭わず国を守った韓国

さて、「専守防衛」という点から日本と韓国を比較してみたい。今の韓国はある意味北朝鮮の傀儡政権だが、それと全く異なった時代、1970年代朴正熙政権の頃の韓国である。

昭和43年(1968)1月21日、大統領暗殺を命じられた北朝鮮のゲリラ10名が休戦ラインを越えて韓国に入りソウルの大統領官邸の後背にある北岳山まで迫った事件があった。このときは実行前に発覚し10名が射殺、1人が生け捕りにされ1人は北朝鮮に逃げ帰る。逮捕された人民軍少尉金新朝が記者会見の場で浸透目的は何かと質問された「朴正熙の首を取りに来た」と語ったのは有名な話である。

さらに同じ年の十月から十一月にかけて、北朝鮮は120名のゲリラを日本海側の海岸に侵入させた。その一部は山中の家に乗り込み、家族を斬殺している。その中には「共産党は嫌いだ」と言ったために殺された小学校2年生の男児、李承福もいた。

これらの事件は朝鮮戦争休戦から19年、またその記憶が生々しいときであり、韓国民に与えたショックは大きかった。これに対して韓国が行ったのが、逆に北朝鮮にゲリラを送り込み破壊活動をさせる「Tit for tat」(ついで返し)

という戦術だった。そのために作られた特殊部隊の1つが後に映画「シルミド」の題材となった空軍の984部隊である。

送られた特殊部隊、いわゆる「北派工作員」は120名が帰ってこなかったというが、韓国はその犠牲をもって国を守ったのである。休戦ラインからソウルまでは最短40キロという近さであり、その休戦ラインは延長200キロという長さである。攻撃する側は自由にその場所を選択できるが、守る側は全てに目を光らせて、どこから来ても対応できるようにしなければならぬ。専守防衛などという夢物語では絶対に守れない現実がここにある。やられたらやり返すしかないであり、その姿勢こそが北朝鮮に恐怖感を与え、話し合い路線へと転じさせたのである。

韓国の国防は米軍の存在なしにはなりたたなかった。しかし当時の朴正熙政権はそれが永遠・絶対的なものとは思っていないかった。実際在韓米軍撤退を選挙公約にしたジミー・カーターが昭和52年(1977)大統領に就任するとその懸念は一層現実的なものとなった。韓国は、結果的には米国内に止められるが抑止力を確保するために核兵器の開発も試みた。また、独裁として悪名高き「維新体制」によって国内の批判を押さえ、重化学工業とりわけ軍需工業の育成を図って自主防衛の体制を築いていった。ともかく当時の韓国は必死だったのだ。

米国依存という点ではある意味日本も韓国も似た部分がある。しかし、その真剣さにおいて日本は当時の朴

正統政権に遠く及ばない。それでも、本当に日本が守られていたのなら良いが、現実には国土を蹂躪され国民を連れ去られているのである。

自社なれ合いによる軍事力の日陰者扱い

米国による保護国に甘んじる、その根源である憲法を守り、しかし何も無いわけにはいかなないので「自衛隊」という中途半端な行政機関を設けて、「戦力ではない」というごまかしを続けてきたのがこの国だ。昭和30年

(1955)から始まる自社両党による「55年体制」、さらに言えば安保改定が終わり岸政権が退陣して社会党から民社党が別れたあとの「90年体制」の自社なれ合いはこのごまかしを維持するには最高の組み合わせだった。

自民党はもともと憲法改正を党是としていたはずだが、社会党がいるおかげで保守の側には「改正したいが今はできない。だから憲法改正を実現するために票が欲しい」と言い続ければよかったし、社会党は社会党で自民党政権が続くこと(言い方を変えれば米国が守ってくれること)が前提で、それに表面だけ反対することで野党第一党という立場に安住することができた。ついでに言えばそのような擬似連合政権だったからこそ細川・羽田政権で権力の座から引きずり降ろされた後、平成の年(1994)になっていきなり自社連合政権である村山内閣が組織できたのである。あのととき自民党からも社会党からもほとんど離脱者がいなかったことが、両党が表面対立、裏でなれ合いの政治で何十年も国民を欺いてき

たことの証明でもある。

その中で自衛隊が軍隊であることは一貫して否定されてきた。歴代の防衛庁長官の名前の中に金丸信、加藤紘一、山崎拓といった親朝派の人物がおり、一方で後に総理大臣になった人間が中曽根康弘一人しかいないのが全てを物語っている。要は軍事力は徹底して日陰の存在でなければならなかったのだ。防衛庁長官は格下の伴食大臣であり、大物あるいは本気で国防を考える人間はごく一部しか任命されなかった。

救出のためには軍事力の関与が絶対に必要である

さて、国家にとって武力はその存続のために必要不可欠である。それは国家が自ら立つための精神的支柱でもある。最後は戦って同胞と国土を、そして歴史を守る覚悟がなければそれは国家ではない。そこに必要なのは行政機関としての「自衛隊」ではなく「国軍」である。そして軍としての榮譽は生命をもって裏打ちされたものでなければならぬ。あえて言うが憲法は関係ない。

軍は憲法以前の存在である。もし本気で今の憲法の通りにするのであれば自衛隊も日米安保もあってはいけぬはずだ。「明記」などというごまかしで済む話ではない。現実問題として軍事力が必要だというなら自衛隊ではなく軍隊であるのが当然だろう。

北朝鮮は強そつに見えて極めて怖がりの国である。プッシュ・シユニア政権のとき「悪の枢軸、イラン・イラク・北朝鮮」と名指しされたことに恐れて金正日は日本との交渉に逃げ道を探り拉致を認めての人を返した。トランプ政権

が強硬だったとき金正恩は話し合いに応じた。要は彼らにとっては力が全てなのだ。力の裏付けのない交渉では何の意味もないし、日本がいざとなれば戦う姿勢を見せたとき北朝鮮の姿勢はおそろしく急変する。例えば日朝交渉に軍服を着た軍人が参加することだけでも効果をさせるはずだ。それ以外でも自衛隊は情報収集にはいくらでも使えるし、体制急変時に邦人保護の活動ができるのは自衛隊しかおらず、その準備は直ぐにでも始めるべきだ。

北朝鮮の通常兵器などたまに船を沈めたり島に砲弾を撃ち込むなど、脅かし以上には使えない。全面的な戦争する能力などない。海岸線の防備など問題外だし、北朝鮮の海軍に至っては大東亜戦争どころか日露戦争当時の連合艦隊があればことごとく海の藻屑だろう。国民を餓死させる貧乏国家が核・ミサイルに資源を投入したら通常兵力がどうなるか、素人でも想像がつくではないか。

もうひとつ書いておきたい。どんなに米国に期待しても拉致被害者は帰ってこない。福井義高・青山学院大教授が指摘しているが、米国は国家の命令でベトナム戦争に送った兵士を見捨てる国なのである。しかもその首謀者はベトナム戦争の捕虜としてヒーローになり、共和党の大統領候補になったジョン・マケインなのだ。私たちにとって参考書はあっても教科書はなく、友人はいても保護者はいないという、当たり前のことを再認識すべきである。

拉致問題で今の状況が続くのは「現状維持」ではない。残り時間がなくなっているということだ。ストックホルム合意が今でも続いているとか、トランプに頼

んで金正恩に話してもらおうなどという情けない手段に頼り(それもはやほとんど望みは絶たれている)、それでも軍を拉致問題に一切使わないというのは被害者を見捨てること何の違ひもないのである。

拉致被害者は取り返せる

さて、本稿で私は自衛官に拉致問題への関心が低いと書いた。しかし、自衛隊の名譽のためにそうではなかったという話も書いておかなければならないだろう。

平成11年(1996)の月2日、東京の日比谷公会堂で初の国民大集会が開催された。ゴールデンウィークの真っ只中に全国から集まった16000人の参加者の前でシンポジウムのパネリストだった佐藤守・元空将は元自衛官として拉致を許したことが申し訳なかったと語った。

平成14年10月19日、前月の小泉訪朝で北朝鮮が認めた蓮池薫さんから拉致被害者の人が帰国した。ちょうどその2日後、11日に帰国を果たせなかった拉致被害者増元るみ子さんのお父さん、増元正一さんが亡くなった。危篤の報せを聞いて東京から鹿児島に飛んだるみ子さんの弟、増元照明さんに「申しわけありませんでした」と飛行機の機内で泣いて謝った男性がいた。現役の自衛官だった。私服を着ていたのだから何も言わなくてもわからなかったはずなのに、黙っていられたかったのだ。

この間自衛官はそのような感情を持つことをある意味禁じられてきたとも言える。拉致問題に関心が低い

は決して当事者だけのせいではない。しかし、極めて質の高いこの組織は、いったん拉致被害者の救出に取り組みたいことになれば、今関心のない自衛官もふくめて、大きな働きをすることになるだろう。

もちろん、それは一朝一夕にできるわけではない。準備をしっかりとしなければいざずらに犠牲を増やすことになりかねない。だから今からその準備を進めていかなければならないのである。

私は本稿を残り任期少ない予備陸曹長として書いています。本来予備自衛官の立場でこういうものを書いてはいけないらしいが、あえて今、問題提起として書いた。自衛隊員の服務の宣誓には「私は、わが国の平和と独立を守る自衛隊の使命を自覚し、日本国憲法及び法令を遵守し…」とある。しかし日本国憲法と自衛隊法をともに守っていたらわが国の平和と独立は守れない。もちろん拉致被害者も取り返せないし拉致を防ぐこともできない。

繰り返すが独立回復後の9年間の日本の国防の基本方針は間違いであり、その間違いが多くの日本人を北朝鮮に拉致されて大部分を未だに取り返せないことにつながっている。しかし、総理が、あるいは国民が決断すれば自衛隊は間違いなく軍として拉致被害者の救出に寄与できるし、またしなければならぬと確信する次第である。そしてそれが本場の意味での「国防」であると確信する。

最後にひと言申し上げたい。以上述べてきたことに反論のある人、特に元自衛官ないし現職自衛官で反論のある方とはぜひ公開の場で議論をしたい。

ご連絡をいただけることを期待している。(平成 30 年 8 月 16 日記)

救う会大阪代表 増木重夫

私が最も尊敬する活動家が荒木先生です。今から29年ほど前、救う会ができたころです。私が荒木先生に、今では最も尊敬する政治家の一人、救う会兵庫の長瀬猛代表(現神戸市議)について不満を言ったのです。忘れもしません。共同で新聞を作り、私は櫻井よしこ氏と表現し、彼は櫻井よしこさんが良いと言いそれで大口論。それを荒木先生に愚痴ったのです。私が40歳のころ、丁度会社も絶頂期、生意気が頂点に達していました。その時荒木先生は、「活動は皆気持ちでやっている。気持ちと気持ちがあわさって一つのことができる。相手を思いやる気持ちが一番大事」と言われました。それ以来この言葉を何人の人に言ってきたか。もちろん自分の言葉として。手癖、いや口癖が悪くすべパクする……。彼は大学の先生。『学者』です。それ以前に『人』だと思っています。

救う会大阪は9年ほど前まで、平成8年ころから毎月街頭署名をやってきました。その数は、数十万、活動のため上京した回数150回くらい、しかし小泉訪朝以来何も変わりません。今のままでは何も変わらないと思います。軍事力を背景に話合いをする。『軍事力』がキーワード、とにかく軍事力。そのためには『憲法改正』これしかありません。いつも同じ話になってしまいますが、一行でもいいからとにかく憲法を変えることがだと思います。幸い、先日の総裁選では安倍さんが三選しました。後は

我々がいかに憲法改正の必要性を訴えられるか。今、救う会大阪は憲法改正一本で活動しています。

埼玉 村田春樹

今活動している人で私が一番尊敬する人は荒木和博さんです。荒木さんこそ我が国最後のサムライです。間違いありません。

秋田美輪さんを救う川西市民の会 代表 中曾ちづ子

拉致問題に対するNニエの姿勢に疑問。Nニエの「半分青い」の朝ドラで「拉致されました」というセリフがあったと読者の方からメッセージいただきました。

「半分、青い」6月19日放送で、主人公の子供が叔母の所からまだ帰ってこない、ということを使う場面です。「かんちゃん(子供の名前)は拉致されました。」と冗談交じりに言いました。受けねらいでこの言葉を使うなんて許せません。

このようなひどい表現はこの日に限ったことではありません。このドラマは視聴率が高いですが、不満を持って見ている人が多いです。「みんなの感想」- Yahoo! ニュースの「ガイド」の皆さんの感想を見るとすごいことになっています。民放ならスポンサーが黙っていないでよつが、国民から強制徴収しているこの放送局は文句は言われても収入に困ることはない。好き放題やっているように思います。

「拉致」という言葉は、他人事であ

る一般の方は冗談のように使うことがあるのかも知れません。しかし、拉致被害者にとって「拉致」という言葉は、重い言葉。子どもが帰宅が遅いシーンで、テレビ局が「拉致されました」と使うべきではない。これは拉致被害者に限らず、昨今の変質者による子ども誘拐で子どもさんを亡くされて深い心の傷をおったご両親にとっても無神経すぎる言葉であると思います。

高木かおり(参)議員 FBより 9月20日 15:14

秋田県鹿市の湯の尻漁港と脇本に日本維新の会拉致対策本部から串田議員と現地へ救う会秋田の皆さんと合流して、視察に行ってきました。湯の尻漁港には昨年11月に北朝鮮から漂着して来たと思われる不審船が転覆したままになっています。数百メートル離れたところにも約5年前からそのままになっている漂着船がありました。今でも簡単に辿り着くのかと思うと恐ろしいものを感じました。一刻も早い引きあげと、これから漂着してくるかもしれない船や人に対して丁寧な調査が必要ではないでしょうか。もしかした、拉致解決の糸口が見つかるかもしれない。

その後64年前の男鹿脇本事件の現場にも足を運びましたが、人っ子ひとりいない海岸でした。ここから、北朝鮮工作員が潜入しようとしたのです。昨年も日本海沿岸にはたくさん漂着船が発見されました。万全の警備が必要だと実感しました。

今日の新聞報道・ニュース等

韓国海軍「海上自衛隊旗揚げ
ないで」観艦式で間接要請
9/27(木) 18:12 配信 朝日

韓国海軍の報道官は27日、済州島で10月10〜14日に他国の海軍との交流などを目的に開く「国際観艦式」に関し、日本などの参加国に「自国の国旗と太極旗（開催国である韓国の国旗）だけを掲揚するのが原則」だと8月31日付で通知した、と明らかにした。

報道官は「海軍は旭日（きょくじつ）旗に対する国民の憂慮を解消するため努力している」とも説明。日本の海上自衛隊に対し、自衛艦旗を使わないよう間接的に要請した形だ。

太陽の光を意匠化したとされる旭日旗は旧日本軍で使われ、海上自衛隊は1954年の発足時、艦の国籍を示す自衛艦旗として採用した。韓国内にはこの旗に対して「日本軍国主義の象徴」との批判があり、海軍側が対応を検討していた。

H30-9-28 東京都 児島謙剛

相変わらず、仕事の忙しさに感（か）まかまけていたのですが、前記の報道記事に接し「怒髪天を衝く」形相(?)で(関西流に言うところ「ブチ切れて」)、昨日の帰宅後、一気に下記の要望メールを書き上

げ、首相官邸と防衛省宛てに送付いたしました。

今日、首相官邸から、下記の通り返信メールが届いておりましたので、共有させて頂きます。

私の要望メールが、どれだけ功を奏したのか定かではありませんが、以前、増木さんが仰っていたように、どんな方法でも良いのでとにかくアクションを起こすことが大切なのだと思います。祖国日本を思う「心」を持った人々が、それぞれの「行動」に移すことによって、この国を変えられる・・・と私は思っております。

本日は、以下の報道(上記記事)が出ました。記事には、「韓国海軍の報道官は27日、・・・自衛艦旗を使わないよう間接的に要請した形だ。」と書かれています。私は、一人の日本国民として、「このような韓国の身勝手かつ理不尽極まりない「要請」なるものを断じて許すことはできません。」

日本政府は韓国に対して、断固たる姿勢と立場を示されるべきです。韓国側の「要請」を一切無視する形で毅然として突っぱね、堂々と自衛艦旗(旭日旗)を掲げて観艦式に臨むことを切に要望します。

そもそも、いわゆる「旭日旗問題」は、2011年1月のサッカーW杯のアジアカップ2011準決勝「日本対韓国戦」で、当時の韓国代表・奇誠庸(キ・ソン

ヨン)が、日本代表と日本人を侮辱・差別する「猿真似パフォーマンス」を行い、それを追及された際に、「観客席の旭日旗を見て涙が出たから」という虚偽の言い訳をしたことに端を発します。(※実際には、観客席に旭日旗はありませんでした) それ以来、韓国人は、旭日旗を「戦犯旗」なる造語で貶め、「ナチスのハーケンクロイツと同じ」と事実無根の言い掛かりをくっつけるようになり、現在に至るまで、旭日旗への不当かつ執拗な侮辱行為をエスカレートさせ続けています。

今回もしつこく、韓国側の「要請」を受け入れ、旭日旗の掲揚を自粛する無用な「配慮」をしなければ、観艦式が終わった途端に、増長した韓国が国を挙げて、「日本が、旭日旗(戦犯旗)であることを認めたら、掲揚を断念した」という政治プロパガンダを国際舞台の至る所で大々的に繰り広げることが、火を見るよりも明らかです。

旭日旗に対する韓国の傍若無人な振る舞いを、このまま傍観・放置していいたのでは、旭日旗(ハーケンクロイツ)という史実に基づかない韓国側の一方的な政治プロパガンダが既成事実化され、国際社会に流布・定着してしまいかねません。

韓国が「反日無罪」の「国民情緒法」の上に成り立つ、我が国と決して基本的な価値を共有し得ない「情治国家」である(断じて法治国家ではない)ことは、今さら言うまでもありません。

韓国は、いわゆる「慰安婦問題」に係る「日韓合意」を世界各所で破り続け、一方的に破綻させています。そのことから明白なように、韓国に、信義と

という言葉、概念は通用しません。約束などと言う概念は存在しないも同然です。

大統領の文在寅以下、韓国に関して「誠意を持って話し合えば分かり合える」という期待を抱くことは無駄です。それは幻想に過ぎず、もはや何の意味も意義も持ち得ません。

反日を事実上の「国是」として憚らない韓国に対しては、一言「制裁」あるのみです。

韓国との間に、話し合いや約束は成り立ちません。制裁(まずは、経済制裁)を対韓外交の基本方針に据えるべきです。日本を本気で怒らせたら、一体どのような結果が待ち受けているのか、今度こそ、今度こそ、韓国に「思い知らせる」必要があるのです。

旭日旗は、陸上自衛隊と海上自衛隊が公式に使用している日本の「準国旗」とも呼ぶべき存在であり、それを公然と侮辱して恬として恥じない韓国の振る舞いを断じて許してはなりません。

繰り返しとなりますが、日本政府・首相官邸におかれましては、韓国側の「要請」を一切無視し、毅然として突っぱね、自衛艦に堂々と旭日旗を掲げさせて観艦式に臨むことを正式決定して頂きたい、ここに要望を申し上げる次第です。

首相官邸ホームページ「意見募集」コーナー担当御中

【返信】

From: 首相官邸HP 発信専用
Subject: 首相官邸より
「意見等を受領し、拝見しました。」

各位。各団体等からの報告・ご意見

自民党総裁選

H30-9-20 千葉真 近藤将允

自民党総裁選は予想通り安倍晋三氏の勝利に終わりましたが、憲法問題に関する論争をテレビで見ての所感は以下のとおりです。

私は、安倍氏は戦後稀にみる名宰相と高く評価しており、一方石破氏については元自衛官としては絶対に許されないある事を知ってから厳しい目で見えております。その様な私ですが9月17日)のテレビでの憲法論争(ハーグ陸戦法規、ジュネーブ条約関連)は、素人目にはともかく安倍総裁の申しようは支離滅裂で全く評価できませんでした。

石破氏が見事、一本でした。自衛隊は災害列島日本で活躍しています。

平時ですからそれは当然なのですが、しかし、自衛隊の本務はそんなところにはありません。単純なお助けマンではないのです。急迫不正の侵略軍に対して命を懸けて戦うのが自衛隊の本務です。間断なき災害出動は、いざ鎌倉という時に備えるべく平時の本来任務である教育訓練の時間に大きな影響を与えており、精強な自衛隊としての練度の向上に問題を投げかけています。日本以外の国では子供も含めて軍隊の本務を知っていますから末だよろしいので

すが、我が国でその事に思いを致すことができる国民がどれほどいるか、甚だお寒い限りではないかと思っております。

政治家としては言い難いことかもしれませんが、自衛隊の最高指揮官であるならば、最低限国民にその実態を知ってもらう努力をしてもうりたいと念願しています。

戦争は非情なものです。敵の最も弱いところを叩くのが戦いの原則です。

災害出動時に残りの自衛隊が備えを固めていますから一応安心ですが、地震やスーパー台風で日本が大混乱に陥っている時、それは侵略側にとってのチャンスなのです。東日本大震災で危機管理能力がゼロを露呈した民主党政権と異なり、安倍政権の災害に対する素早い対応は評価に値しますが、さてその時、今述べた軍事上の常識が安倍政権に共有されていたか、少々疑問です。

自衛隊を憲法に明記して名譽を、という安倍さんの善意は多としますが、2項温存の案には賛同できません。戦後初めて衆参両院で三分の二を占め発議できるようにになった、公明党の反対する案は提示できない、と高度(??)の政治判断したことは忖度するまでも無く明白です。

しかし、と私は言いたいのです。国家SZZX8の存立・主権と国民の生命保護に対する最大の障害は言うまでも無く9条2項の存在です。安倍提案は、これをスルーパスし、あろうことが政

治的情勢の現実を優先させ憲法の方を現実に合わせているのです。

戦後最も厳しい安全保障環境下にありながら、国家の自立自存を脅かしかねない「ふんわか」した改正案、安全と水はただだと思っているカエルの楽園のナパージュ国の国民に受け入れやすい提案、そんなものは評価の対象にすら値しないと思っています。

憲法改正上、現実の政治情勢が厳しいのであれば、こんな「ふんわか」提案を提示するのではなく、9条2項が国家の安全確保にとってどれほど問題であるのか、このような有りえない条項を盛り込んだG10の意図をも含めて、先ずは国民に対する啓蒙運動を展開するのが筋であり、政治の王道であると思っています。

私は憲法に関し2本の論文を書きました。平成28年に書いた論文を持って当時自民党憲法改正推進本部長(現在：細田氏)の職にあった森英介衆議院議員に面会を求め、拙論を渡しながら10分かけて説明してきました。そのタイトルは「憲法改正は二段構えで」というもので、9条問題に関しては先ずは国民への啓蒙運動を展開すべきだといつもです。

自民党は改憲政党だと言いながらおよそ60年、国民に憲法について一切語りかけてきませんでした。遅きに失したとはいえ今こそ、自民党議員挙げて街頭に出て啓蒙運動するべきであると提案しています。今回の討論で石破氏が、国民に向って我々は何も語りかけてこなかったと自戒を込めて言っています。まさにその通りと思っています。日本人は馬鹿ではありませんから自民党総力

を挙げての街宣の継続は、9条2項の危うさに対する理解を高めることに資するでしょう。世論が正しい方向に高まれば「へっぴり」腰の公明党の対応にも変化が期待できます。そのような政治情勢を睨んで絶好のタイミングで総選挙に打って出れば再度の三分の二の議席確保も不可能ではありません。

憲法に関する拙論を山田宏議員、青山繁晴議員、有村治子議員、中西哲議員、森英介議員などにお渡しして、街宣は選挙の時ばかりではないと言っております。先に書きましたたように私は石破氏を今後も支持しないでしょう。しかし憲法改正に関してのみは「2項削除」の正論を堂々と主張する石破氏を支持しています。

平成30年9月22日 東京 永井 均

近藤 様

貴殿の下記発信文を拝読しました。私は、某私立大学の法学部を昭和56年に卒業しました。

卒論：憲法 論題：日本国憲法第九条 改正問題についての若干の考察

論旨：可及的速やかに憲法を改正すべき！

私は、自民党党員です。貴殿ご熟知済みの通り、現憲法は、USA製です。僅か一週間位でドラフト(原案・英文)を作成し、それを和訳したのが、白洲次郎でした。白洲次郎は、疲れた心身を癒す為、たびたび町田市鶴川の別荘に籠りました。

旧日本海軍は、パール・ハーバー(真珠湾)を攻撃し、戦艦・巡洋艦・駆逐艦を撃沈しました。これは、USAの罠でした。クリメンバー・パールハーバー> 航空母艦のみを外洋へ出航させていました。当時の日本国は、この大戦果を、提灯行列で全国的に祝いました!

何故震を仕掛けたのか? 当時のUSA大統領は、ルーズベルトでした。同大統領は、モンロー主義(外国のゴタゴタにUSAは、一切関与しない!)を掲げて当選しました。ところが友好国(USAの御先祖)の大英帝国からの緊急目撃最高度の要請ヒットラーの独逸が、仏国を制覇し、英国に進攻する危険性が極めて高くなってきましたので、どうかUSAも参戦して欲しい!! 当時の日・独・伊三国同盟の一角に日本に最初の一発を撃たせて、合法的にUSAが、モンロー主義を破棄して、対日戦争に参加する! これを実現する為、当時のUSAは、対日原油輸出をストップしました。

原油が不足すれば、戦艦・航空母艦・戦闘機・軍用自動車等々の運用が不可になる! 原油を絶たれた日本国は、南方のインドネシア(戦後永井は、通算2度計約5年間駐在しました。木材買付で)マレーシアから原油を輸入しました。インドネシアは数百年間オランダ(アングロ・サクソンの一派)の植民地でした。インドネシア国の対日観が良好なのは、1945年8月15日敗戦以前のオランダ支配に呻吟して居たインドネシアからオランダ人を排除した為です。この時点で、オランダの没落が明確になったのは明白であります。

ます。

ヒットラー独逸は、アウシュビッツ強制収容所・ダッハウ収容所等で多数のドイツ系ユダヤ人を毒ガスで、虐殺しました。生き残り?のユダヤ人は、戦時中大戦終了後米国へ移住しました。その一人が、ニューヨーク・タイムズ(新聞社)を立ち上げました。社主は勿論ユダヤ人です。

築地の朝日新聞社の社屋の中に現在でもニューヨーク・タイムズの日本支社が存在して居ます。8でした。それがく手のひらを返した?->のは、何故か?? USA(ニューヨーク・タイムズ)の言つ事を聞かなければ、何時でも発刊停止を命ずる! 朝日新聞の変節・捏造記事発信の根源は、上述が原因です。

戦後の対日施策(ウオー・ギルト・インフォメーション・プログラム)UGRP(II)は、未だ亡霊?の如く日本国で徘徊中です! 憲法九条改正実現が、安倍首相のご采配により、漸く衆参両議院での賛成票2/3以上での発議&国民投票で50.1%以上の賛成票の獲得が視野に入ってきた。

UGRPで捏造・汚染された史実(例:従軍慰安婦・日本国による朝鮮併合35年間の併合・南京虐殺等々)の敷衍を示唆し、実行したのは???

添付の書信に社会民主党 党首宛てに對する返書を未だ受け取って居りません。おそろしく永遠に未受領???かも毎月第一・第四 水曜日 07:00~08:00の1時間 一人街宣実施中。場所 小田急 玉川学園前駅 地上入口付近で一人街宣実施して来て居ります。チラシカード上の文言は別添の通りです。

す。

千葉県 金井泉寿
平成30年9月22日

御説、正論と思います。現状を見ると姑息ではありますが、まずは憲法改正の道筋をつけるのも一法かと思えます。こんな日本の現状が嘆かわしいですね。

京都府 田中 誠
平成30年9月25日

9条2項を削除する必要は無いのではないのでしょうか。憲法制定当時、折角芦田修正を施し、自衛戦争が出来るようにしました。それはGHQも認めて、わざわざ文民条項も追加させました。それを吉田首相が独善で歪めた解釈を行い、芦田修正が無視され、現在に至っています。

憲法改正ではなく、解釈の変更により、自衛隊を普通の軍隊に近づけることができるのではないのでしょうか。それは極めて重大な解釈変更ですから、争点にした解散総選挙もあるいは必要でしょう。安倍さんはそこまで考えておられるのではないかと気がしております。



9月16日付産経新聞一面トップ記事は、「離島奪還 初の訓練場 鹿児島」

県・臥蛇島 候補」とあります。内容は、

「防衛省が、本格的な離島奪還作戦を行うことのできる初の訓練場を整備する検討に入った。南西方面での中国の離島侵攻の脅威をにらんだものである。」

このことです。この防衛省の動きについて、私は次の述べる疑念と不安を懐きます。つまり、尖閣諸島を奪取されたらそれを奪還するのは、守るよりもはるかに困難ではなからうかという不安であります。それが証拠に、韓国に武力で奪取された竹島を取り戻すのに、我が国は武力行使を行いません。そして政治家たちは

「粘り強く韓国と話し合って竹島返還を実現する」これまたあいもかわらず非現実的な言辞を弄しています。「自己欺瞞です」。何故ならば、韓国は実効支配を実現しており、日本と話し合いの必要など一切ないので、テールには絶対つこうとしない韓国とどの様にして話し合いをするというのでしょうか。

竹島の実状を百も承知の中国は機会を狙って必ずや尖閣諸島を武力で奪取するでしょう。奪取されたら憲法の縛りと、戦争忌避の国民世論に押されて政府は自衛隊への出動命令は出せないと危惧しています。

尖閣を守るには、中国が武力侵攻を行った場合には、水際で叩き、絶対に尖閣には上陸させない。この決意と実行態勢が防衛省には求められます。それならば、「離島奪還訓練」ではなく、「離島防衛訓練」であるべきではないのでしょうか。

杉田謙一の歴史研究室

尊葬の叫び

<https://plazarakuten.co.jp/seimeisugita>

無礼なる韓国

2018.09.28

仲間内では次の総理は小野寺氏になってほしいという声が一番多い。真摯な対応や国家意識について実に安心感がある為。今回もさすがの思いを抱いた。

海自、旭日旗掲げ韓国観艦式に参加へ 小野寺五典防衛相「国内法令に基づいて対応」

小野寺五典(いつのり)防衛相は28日午前の記者会見で、来月11日に韓国南部の済州島で開かれる「国際観艦式」に関し、参加する海上自衛隊の護衛艦に自衛隊旗である「旭日旗」を掲げる考えを示した。韓国側は参加国に対し、海上パレード中は艦艇に自国旗と開催国である韓国国旗だけを掲げるよう要請。韓国国内では旭日旗への批判的な声が強く、掲揚自粛を間接的に呼び掛けた形だが、日本側は拒否する構えだ。

小野寺氏は、韓国側から要請があったかどうかの明言を避けたが、自衛隊旗の掲揚について「自衛隊法などの国内法令で義務づけられている。国連海洋法条約上も、国の軍隊に所属する船

舶の国籍を示す『外部表記』に該当する」と強調。「国際観艦式に自衛隊艦艇を派遣する場合は、このような国内法令にのっとって対応する」と説明した。旭日旗は旧日本海軍の軍艦旗などとして使用され、海上自衛隊の自衛艦旗にも採用された。韓国国内では「日本軍国主義の象徴」などと批判を浴びるが、小野寺氏は旭日旗について「太陽をかたどっており、大漁旗や出産、節句の祝い旗として日本国内で広く使われている」と述べた。産経引用以上。

日本の国家に対する侮辱や内政干渉を成し続ける韓国には屈するわけにはいかない。自衛艦隊旗の不掲揚を主張する国内政党も出てくるのだらう。そうして政党は祝日に国旗すら出さないところが多い。民主党時代、党の事務所に祝日ですら国旗を出していなかったことを追及すると、「国旗がないから出せない」などと臆面もなく話していた。国は大切といながら全く行動が伴わない政党には政権を預けるわけにはいかない。小国民たる日本人は地域の間、世間の目が気になる。いわゆる「空気」を読んで、目立たないように生きるのが最善と思うのか、国旗掲揚をしたくても率先して出す方が少ない。残念なことだ。某愛国校の団体の主催する慰霊祭に、国旗をださないとの決定がなされ私は即時に理事を辞任、退会した。国旗を出すことを躊躇する旧軍人がリードされる会にとまるつもりはない。自衛隊とて同様自衛艦旗を掲げない選

扱はあり得ない。艦隊の象徴である旗を降ろせと主張する韓国の要求がなおも続くならば協力を拒否すればよい。

日露戦争ポーツマス条約締結の日

2018.09.05

今日(9月5日)は日露戦争ポーツマス条約締結の日当初この日露の戦いは勝てる見込みのないもの。日清戦争時に遼東半島を恫喝のみで手にしたロシアに対して日本国民は怒りにもえていた。

臥薪嘗胆を心に刻み、今はロシアの猛威をさげ、いつかはロシアの南下を阻止することを誓っていた。下関条約でやっと朝鮮がチャイナの柵封体制から抜け出して独立国となったにかかわらず、遼東半島を労せず手にいれたロシアは旅順大連に軍事基地を置き、義和団の乱を契機に満州全土を占領、日英米と約束した撤兵を反故にして軍の増強を図り朝鮮への影響力を高めてきていた。

ロシアの南下を恐れるイギリスも大いに危惧して日英同盟を結ぶ。ロシア軍は鴨緑江河口の龍岩浦(竜巖浦)に軍事拠点を築きもはや一触即発状態になっていた。開戦時の戦力比較(露・日:歩兵の万対1.3万、騎兵1.6万対1万、砲撃支援部隊1.1万対1.5万、工兵と後方支援部隊4万4千対1.5万、予備部隊400万対46万)という。通常兵力が3倍もあれば戦いにならず勝敗は自明。しかし何もなせずに占領を受けるか、戦って敗れるか。我が国は後

者を選んだのであった。しかし多くの幸運もあって日本はバルチック艦隊を破り、奉天を占領。この絶好の機をとらえてアメリカの仲裁を得てポーツマスでの講和交渉に入った。しかし実質上戦争継続は我が国力では不可能。日本は全権を小村寿太郎に託しポーツマス条約にこぎつけたのだ。交渉は日本にとって敵しいものになる。当初この全権代表者は伊藤博文となる処、成果が出せそうにない条約締結の場に、元総理を出すわけにいかぬと伊藤の側近の反対に流れってしまった。その全権には日英同盟締結のヒーロー小村寿太郎が就任。伊藤博文は交渉の容易でないことをよく知っており、小村に対しては「君の帰朝の時には、他人はどうあろうとも、吾輩だけは必ず出迎えにゆく」と語り、励ましている。

事美國国民は賠償金も取れず樺太も南半分しか返ってこないことに対して怒り心頭。帰国時は国民から総スカン。怒る国民は日比谷焼き討ち事件をおこし抗議したのであった。しかし欧米の評価は、領土や賠償金目当てではないとの政府方針を歓迎。外交官のつらさを思わずにはいられない。

知って犯した罪を知りずらい 犯した罪はどちらが重い

2018.09.04

先日の無免許の子供のバイク運転

で6人が亡くなった事故の例で中2と中3の近隣の子供たち話をするチャンスがあった。3台のバイクに7・8人だったか乗って事故を起こした事件。その時のこと。亡くなった人は残念だが違法行為をしたのだから自己責任。罪は平等だ。悪いこと知っていたのは当然。まあ罪深いのはバイクの提供者。いや中学生はおそらく16・7の人の誘いを断れずに面白半分につき合ったのであろうから賠償金や慰謝料はもらえるんじゃないか。免許を大型バイクの免許は誰も持っていなかったが原付免許を持っていた人はそれなりに危険な行為だと知っていたはずだから罪は重いはず。うん子供らは様々な意見を出す。皆は自分らとかけ離れた行動であるから一般論で別世界の少年たちの非行を非難して発言をする。違法なことは常識的にわかっていたはず。だから全員自己責任でしょ。まあまっとうな意見です。わたしは「自己責任」との言葉をつかった中2の男の子にわたしは関心をもった。今の中学生は議論ができるかもしれないと、言葉をささぎってこう発言してみた。「じゃあ、知って犯した罪と知らずに犯した罪はどちらが重いのか。バイク事件を離れて。この議論をしようじゃないか。」

「悪いこと知って罪を犯したのは悪いに決まっている。責任も当然重い。知らずにやってしまったのは同じ被害が起きてても意図的ではないんだから罪は軽くて当然。」「見つからなければ罪じゃない」おいおい、ちやかすな。じゃ、赤ん坊を車においたまま日中、トイレに駆け込んだお母さんがいたと

しよう、混んでいてなかなか帰れない。帰ってきたとき、子供はぐったり。社内温度と熱中症について知っていた時と知らずにいたときと、さあどどちらが罪は大きいのか。

「知らない方が親として罪は大きい。そんな親には子育ての資格がない。」なるほど、知らなかったではすまされないね。でも今一度、知って犯した罪と知らずに犯した罪との議論での答えではどう知らずにいたから事件になったわけを知っていたなら早く帰って事なきを得たのでは知らずに犯した罪のほうが結果は重大だったのでは。

「時と場合、テーマによって違つ」クレームがみんなから出た。

「じゃあ答えはどっちなのですか」

「それは皆がかんがえること。ただし、知らなかったから罪はないとか軽いというのはね。義務教育が終われば、それこそ習っていません、知りません」では通じなくなるから要注意」

こうして中学生の皆とは離れた。おかしなおじさんと思っただけでしょうが。

今日は長崎原爆投下の日でもありソ連の対日侵略の開始日でもある。

巨大国家米ソの違法行為を象徴する人類にとつての最大の負の歴史の当日。博愛に生きる日本人にとつてもこの日はどつらく情けなき日はないと言つて



もよからう。対日戦終結に際してアメリカは当初ソ連を引き入れようとしたヤルタの密約においてヨーロッパ戦線の終結後、ソ連参戦は決定されていた。ソ連は日ソ中立条約を結び日本の終戦仲介要請を受け入れた。しかし老獪なるソ連は、連合軍側について漁夫の利を得るか、日本に恩を売り利を取るか。いずれにせよ巨万の富を得ることが出来る立場になった。参戦により「外モンゴルの現状維持」「満州におけるソ連の権益を回復」「大連港を国際化」「南樺太の奪還」「千島併合」の五項目要求をなし、それができれば連合国に加入する道、またもつとよい条件で、しかも犠牲を少なくして領土を手に入れば日本の肩を持つて仲介の労をとる道。日本は仲介の返事を律儀に待っていたのであるが、待てど暮らせど返事がない。そうこうしているうちにポツダムでの会合が開かれることに。スターリンも参加し、日本の要請を実施するか否かはそれからきめるとした。

今日には長崎原爆投下の日でもありソ連の対日侵略の開始日でもある。

巨大国家米ソの違法行為を象徴する人類にとつての最大の負の歴史の当日。博愛に生きる日本人にとつてもこの日はどつらく情けなき日はないと言つて

ついにポツダム宣言が出されることになる。ソ連はあせった。終戦工作に乗り遅れては元も子もない。その中で8月6日、ついにアメリカは原爆の人体実験を日本でなしたのだ。これで日本の敗戦は確実。アメリカ力はソ連の参戦を得ずして日本を敗北にいたらしめることを確信。しかしウラン型原爆の十分な成果が実証できてはまだプルトニウム型原爆の人体実験が終わっていない。もう一つの原爆武器の人体実験ができるのは戦争終結前の今しかない。同様にソ連は日本の降伏を恐れた。まだ侵攻準備が整わない。その前にやめてもらっては取れる部分がない。日本からの降伏条件問ひ合

わせにソ連はなるべく答えさせず、時間稼ぎをなした。天皇条項や海外にいる将兵の速やかな帰還計画などの問ひ合わせである。

日本は人類史上最大極悪な原爆実験被害国になり、同時にそれまでの調停国に裏切られて攻撃を受ける二重の非道を体験するのである。

千島北端の占守の戦いは、戦後、8月18日からかいしされた武力戦である。豊橋向山ご出身の池田戦車隊長らの決死の特攻によりここで一週間食い止めたため、北海道占拠は食い止められたのである。占守島での戦いはソ連側死傷者数は日本側死傷者約1,018名、ソ連側約1,567名。日本が勝っているのだ。このとき神谷氏は戦車の故障で動けず無念の捕虜とされた。その同僚に対し、毎月名古屋からお見えになって慰霊されていた。占守島の生存者はもう2、3名しか見えないという。

先日、そのおひとり、九五歳の野田肇氏に友人の中川法宏氏と小倉氏がインタビューに行ってくださいました。記録映像を取られたとのこと、早く見てみたいものだ。思い返してもソ連ロシアの非道は目に余る。

日本降伏後、彼らはポツダム宣言に違反して60万いや一説によれば80数万の男や女をシベリアに幽閉し過酷な労働に従事させた。死者は6万人というがおそらく20万人を下らないとの調査研究も報告されている。北方領土にて大演習をしたり、北海道の一部北方領土で軍事演習を始めてもいる。彼らは9月2日ミズーリ号調印の日を対日戦勝記念日と定めた。

先日、そのおひとり、九五歳の野田肇氏に友人の中川法宏氏と小倉氏がインタビューに行ってくださいました。記録映像を取られたとのこと、早く見てみたいものだ。思い返してもソ連ロシアの非道は目に余る。

日本降伏後、彼らはポツダム宣言に違反して60万いや一説によれば80数万の男や女をシベリアに幽閉し過酷な労働に従事させた。死者は6万人というがおそらく20万人を下らないとの調査研究も報告されている。北方領土にて大演習をしたり、北海道の一部北方領土で軍事演習を始めてもいる。彼らは9月2日ミズーリ号調印の日を対日戦勝記念日と定めた。

連合艦隊各艦の予定・活動報告

NPO 法人百人の会

●第35(通算102)回定期理事会
平成30年10月27日(土)2時
サムティフエイム新大阪
◎公開勉強会
報告 赤田正和氏

演題 皇居清掃奉仕から感じる、子供達に必要な教育とは何か、何を教え伝えるべきか。

【理事会】2〜3か月毎に開かれ、会の重要案件を議論します。理事会は理事の方はもちろんのこと一般のご出席も大歓迎です。

●真田山陸軍墓地慰霊祭参加

平成30年10月27日(土)
10時半(10:15、正面受付横集合)
【入】大阪環状線 玉造駅 下車西へ徒歩3分
※終了後理事会会場にワゴン車で移動(途中で昼食)

英霊を被告として救済委員会

●【東京】控訴審判決 東京高裁
H30-10-25(木) 13:30〜
(12:50頃傍聴抽選)
終了後弁護士会館地下飲食店にて
ミニ祝勝会

●【大阪】H29-12-22
最高裁、上告棄却判決【確定】

一条の会

●皇居清掃奉仕

平成ではこれが最後、6月18日〜22日、弊会からは杉田謙一、赤田正和、増木直美、大上舞子、園部宣治、澤田史朗各位が参加し、皇居で清掃作業奉仕を行った。大上舞子は「若いから」という理由で御池に飛び込み、どぶ掃除の活躍上記、百人の会で赤田氏が報告予定。



2018/09/18 16:21

編集後記

今月は実に気をもむ一か月だった。台風21号で大阪が大被害。私が関西に来てから40年、こんな記憶はない。そして今、24号が吹き荒れている。

丁度この時期に台湾行の企画があった。一つは「情報」の高岡昭一氏等が企画した、防護巡洋艦「松島」爆沈110年慰霊祭の実施。もう一つは阪口よしお吹田市市長率いる、吹田市との姉妹都市である台湾彰化市への親善友好訪問。私(増木直美)は阪口元市長の同伴をしたのだが、21号の影響で関空が

使えない。出発までに復旧するか。慰霊祭の出発は22日。友好親善は20日、共に関空発。関空そのものは何とか復旧しそうだが、関空に行けない例のタンカー衝突で橋が不通なのだ。余談だが、「中国がバス19台をチャーターし関空から自国民を救出した。」なごことがせねたが流れたり、相当混乱した。「毎日〇〇はなあった。」「〇〇は開通した。」などと言っている。一スに一喜一憂。高岡氏らは気合いが違う。福岡経由でも行くぞ。親善班は少々弱気で、中止もやむを得ないので・・・ともかくも企画、成功!

活動資金(協力)のお願い

郵便振替 0980-8-245547 MASUKI情報デスク
口座番号 099-0245647 MASUKI情報デスク
三井住友銀行 玉造中央支店 004349 普通 増集

まずは、平素より私どもの活動に力強いご支援を賜り心から御礼申し上げます。マスキ情報デスクは後記団体に縁のあった人の名簿を管理し、『M情報活動報告』を毎月全国約5千(目標1万)部(議員4割)発送しています。私どもは子供達に誇りある国を残すため必死で戦っています。ところが問題は活動資金。何卒ご協力をよろしく。※このM情報は特に「購読料」は設定していません。カンパをよろしくお願いたします。

○カンパ金の主な用途は、下記サポート団体の、活動の資料等の発送費・道路、公園使用料・交通費、通信費・資料、ピラ等の制作・備品購入費等
○M情報が管理・サポートしている主な団体
・NPO 法人百人の会
・救国会大阪
・憲法一条の会・英霊を被告にして委員会、その他
◇ 前記口座、または同封の郵便振替口座に協力ください。

原稿・同封資料の募集、メール配信について

本紙に掲載ご希望の論文、情報等とごん表記事務所までお送りください。また、弊紙は郵メールで発送し、重さ制限は50gです。まだ余裕がございますので、資料等の同封が可能です。ご相談ください。

『M情報』では、日々、全国各地の仲間から情報を送られてきます。それをメールで転送配信します。内容はどこよりも詳しく多種多様。試しに一度受信してみませんか。要領は巻頭のアドレスに「メール希望」と型メールを(発信名義「NPO 法人百人の会」)。